

平成19年12月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 株式会社ノバレーゼ

(コード番号：2128 東証マザーズ)

(URL <http://www.novarese.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 浅田剛治  
責任者役職・氏名 取締役管理本部長 石山一夫

TEL：(03) 5549-9922

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年12月期第1四半期財務・業績の概況（平成19年1月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期第1四半期	1,449	-	214	-	217	-	121	-
18年12月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考) 18年12月期	5,630	-	951	-	940	-	525	-

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期第1四半期	2,398	84	2,272	54
18年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年12月期	34,285	00	33,852	64

- (注) 1. 平成18年12月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
2. 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は、11,428円33銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は11,284円21銭であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇の影響があったものの、企業収益の改善等を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の好転により個人消費にも緩やかな回復の動きが見え始め、全般的には景気の回復が着実に続いております。

当社の関連するブライダル業界におきましては、少子化と未婚率の上昇により日本の婚姻組数は1972年の110万組をピークに減少を続けており、国内大手証券会社では過去の出生率の推移から、国内挙式組数は中期的に年率4%で減少するとする一方で、ハウスウェディングによる挙式・披露宴市場は年率7%で成長すると試算しています。また国内景気の持続的な回復基調を反映して婚礼需要が活性化中、異業種からの新規参入等により、ブライダル業界ではさらなる競争激化が予想されております。当社は既存店の収益力アップに努めると共に積極的な店舗展開による持続的な成長を達成しております。

当第1四半期におきましては、婚礼プロデュース事業の挙式組数は331組、売上高は554百万円となりました。婚礼衣裳事業の施行組数は581組、売上高は308百万円となりました。さらに、ホテル・レストラン事業につきましては、婚礼プロデュース事業における挙式組数が堅調に推移したことから、売上高は587百万円となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,449百万円、営業利益は214百万円、経常利益は217百万円、第1四半期純利益は121百万円となりました。

当第1四半期事業部門別売上高

(百万円未満切り捨て)

	平成19年12月期 当第1四半期		参考 平成18年12月期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
婚礼プロデュース事業	554	38.2	2,076	36.9
婚礼衣裳事業	308	21.3	1,305	23.2
ホテル・レストラン事業	587	40.5	2,248	39.9
合計	1,449	100.0	5,630	100.0

(注) 平成19年4月10日開催の取締役会においてレストラン事業部はホテル・レストラン事業部に名称を変更することを決議いたしました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切り捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期第1四半期	4,338	1,976	45.6	39,089	64
18年12月期第1四半期	-	-	-	-	-
(参考) 18年12月期	4,454	1,888	42.4	112,072	43

- (注) 1. 平成18年12月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。  
 2. 平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は、37,357円48銭であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第1四半期	120	△400	△144	689
18年12月期第1四半期	-	-	-	-
(参考) 18年12月期	992	△1,699	1,283	1,113

(注) 平成18年12月期第1四半期につきましては、四半期財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

## ①貸借対照表の状況

当第1四半期における総資産は、4,338百万円となり、前事業年度末に比べ115百万円減少いたしました。これは、平成19年2月の法人税等の支払に伴う現預金の減少が主要因であります。

負債は、2,362百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円減少いたしました。これは、主に法人税等の納付があり未払法人税等が減少したことと、長期借入金を返済したためであります。

純資産は、1,976百万円となり、前事業年度末に比べ87百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ3.2ポイント増の45.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ423百万円減少し、689百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動の結果、得られた資金は120百万円となりました。これは、主に税引前第1四半期純利益217百万円、挙式組数の増加に伴う前受金117百万円等の増加要因が、法人税等の支払額308百万円の減少要因を上回ったためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動の結果、使用した資金は400百万円となりました。これは、主に直営店の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が345百万円あったことと、差入保証金の差入による支出が56百万円あったためであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において財務活動の結果、資金の減少は144百万円となりました。これは、長期借入金返済による支出が161百万円あったものの、短期借入による収入が50百万円あったことと配当金32百万円等の支払によりものであります。

3. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,257	411	217
通期	7,700	1,184	626

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 12,381円55銭

[業績予想に関する定性的情報等]

第1四半期における業績は、計画を上回っておりますが、経費の第2四半期へのズレ込みや受注組数、受注単価等において不透明要因もあるため、中間期および通期の業績予想につきましては、平成19年2月13日発表の予想を変更していません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
平成18年12月期	-	2,000	2,000
平成19年12月期（実績）	-	-	718
平成19年12月期（予想）	-	718	

## 5. 四半期財務諸表

### (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		689,775		1,113,232	
2. 売掛金		70,352		83,319	
3. たな卸資産		79,710		75,090	
4. その他	※2	83,020		110,173	
流動資産合計			922,859		1,381,814
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		2,188,535		2,189,201	
(2) 建設仮勘定		386,747		81,270	
(3) その他		369,512		381,487	
有形固定資産合計		2,944,795		2,651,959	
2. 無形固定資産		7,579		7,914	
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		354,120		299,853	
(2) その他		109,211		112,506	
投資その他の資産合計		463,331		412,359	
固定資産合計			3,415,706		3,072,233
資産合計			4,338,565		4,454,048
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		281,454		292,625	
2. 短期借入金		50,000		-	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		497,890		507,856	
4. 未払金		286,719		260,123	
5. 前受金		433,010		315,801	
6. その他		150,472		371,912	
流動負債合計			1,699,547		1,748,318
II 固定負債					
1. 長期借入金		568,784		720,154	
2. 役員退職慰労引当金		-		86,720	
3. その他		93,783		9,987	
固定負債合計			662,567		816,861
負債合計			2,362,115		2,565,179

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			562,343	13.0	562,343	12.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		421,893			421,893	
資本剰余金合計			421,893	9.7	421,893	9.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		160			160	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		992,053			904,471	
利益剰余金合計			992,213	22.9	904,631	20.3
株主資本合計			1,976,450	45.6	1,888,868	42.4
純資産合計			1,976,450	45.6	1,888,868	42.4
負債純資産合計			4,338,565	100.0	4,454,048	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 婚礼プロデュース事業売上高		554,264		2,076,495		
2. 婚礼衣裳事業売上高		308,469		1,305,837		
3. ホテル・レストラン事業売上高		587,252	1,449,987	2,248,398	5,630,730	
			100.0		100.0	
II 売上原価						
1. 婚礼プロデュース事業原価		261,981		973,545		
2. 婚礼衣裳事業原価		72,378		227,825		
3. ホテル・レストラン事業原価		298,670	633,030	1,167,846	2,369,217	
			43.7		42.1	
売上総利益			816,957	56.3	3,261,512	57.9
III 販売費及び一般管理費			602,532	41.5	2,310,345	41.0
営業利益			214,425	14.8	951,167	16.9
IV 営業外収益	※1		7,112	0.5	33,010	0.6
V 営業外費用	※2		3,890	0.3	43,912	0.8
経常利益			217,647	15.0	940,265	16.7
VI 特別利益			-	-	30,000	0.5
VII 特別損失			-	-	350	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益			217,647	15.0	969,915	17.2
法人税、住民税及び事業税		73,117		451,422		
法人税等調整額		23,240	96,357	△7,214	444,208	
第1四半期(当期)純利益			121,289	8.4	525,707	9.3

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高（千円）	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868
当第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当（千円）	—	—	—	—	△33,708	△33,708	△33,708	△33,708
第1四半期純利益（千円）	—	—	—	—	121,289	121,289	121,289	121,289
当第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	87,581	87,581	87,581	87,581
平成19年3月31日残高（千円）	562,343	421,893	421,893	160	992,053	992,213	1,976,450	1,976,450

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日残高（千円）	170,000	29,550	29,550	160	378,763	378,923	578,473	578,473
当事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	392,343	392,343	392,343	—	—	—	784,687	784,687
当期純利益（千円）	—	—	—	—	525,707	525,707	525,707	525,707
当事業年度中の変動額合計（千円）	392,343	392,343	392,343	—	525,707	525,707	1,310,394	1,310,394
平成18年12月31日残高（千円）	562,343	421,893	421,893	160	904,471	904,631	1,888,868	1,888,868

## (4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第1四半期(当期)純利益		217,647	969,915
減価償却費		71,138	290,054
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△86,720	35,000
株式交付費		-	6,553
株式公開費用		-	13,614
受取利息及び受取配当金		△655	△434
支払利息		3,437	18,638
為替差益		-	△58
訴訟和解金収入		-	△30,000
固定資産除却損		-	350
その他損益		△1,390	2,734
売上債権の増減額(増加:△)		12,966	△23,026
たな卸資産の増加額		△4,620	△29,466
仕入債務の増減額(減少:△)		△11,170	81,570
未払金の増加額		815	71,264
未払費用の増加額		△5,927	△14,534
未払消費税等の増減額(減少:△)		21,139	△48,127
前受金の増加額		117,209	119,176
その他流動資産の増減額(増加:△)		8,234	△22,669
その他流動負債の増減額(減少:△)		△5,085	13,354
その他固定資産の増減額(増加:△)		7,787	△14,348
その他固定負債の増加額		83,796	5,733
小計		428,603	1,445,292
利息及び配当金の受取額		655	434
利息の支払額		△3,875	△19,658
株式公開に伴う支出		-	△13,614
訴訟和解金の受取額		1,200	7,200
法人税等の支払額		△308,326	△427,016
その他		2,529	40
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,787	992,677

		当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	△6
定期預金の払戻による収入		-	26,026
有形固定資産の取得による支出		△345,506	△1,626,069
無形固定資産の取得による支出		△380	△2,303
貸付けによる支出		-	△24,522
差入保証金の差入れによる支出		△56,749	△76,234
差入保証金の回収による収入		2,482	4,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		△400,153	△1,699,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純増減額		50,000	-
長期借入れによる収入		-	1,180,000
長期借入金の返済による支出		△161,336	△672,976
株式の発行による収入		-	778,134
配当金の支払額		△32,136	-
その他		△619	△2,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144,091	1,283,002
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	58
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△423,457	576,721
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,113,232	536,510
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末 (期末) 残高	※	689,775	1,113,232



項目	当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	—	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第1四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来の資本の部の合計に相当する金額は1,888,868千円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)                      当社は従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年12月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成19年3月28日開催の定時株主総会において、役員退職時に役員退職慰労金制度廃止日までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。これに伴い、役員退職慰労金相当額84,640千円を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	

注記事項等

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 545,823千円 ※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 50,000千円 差引額 50,000千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 482,570千円 ※2 _____  3 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 3,968千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,437千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 70,031千円 無形固定資産 715千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,799千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,638千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 286,320千円 無形固定資産 2,942千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当第1四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第1四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第1四半期会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	16,854	33,708	-	50,562
合計	16,854	33,708		50,562

(注) 普通株式の増加株式数33,708株は、株式1株につき3株の株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期会 計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	普通株式	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期末後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）	14,979	1,875	—	16,854
合計	14,979	1,875	—	16,854

（注）普通株式の増加株式数1,875株は、平成18年10月18日付の有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）および同年11月17日付の第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

（注）会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	33,708	利益剰余金	2,000	平成18年12月31日	平成19年3月29日

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 689,775 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>          -</u> 現金及び現金同等物 <u>689,775</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</div> <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 1,113,232 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>          -</u> 現金及び現金同等物 <u>1,113,232</u>

## (リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期会計期間末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期会計期間末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物附属設備	56,000	28,673	27,326	建物附属設備	56,000	25,873	30,126
工具器具備品	202,655	88,902	113,752	工具器具備品	202,655	78,769	123,885
ソフトウェア	5,660	4,999	660	ソフトウェア	5,660	4,716	943
合計	264,315	122,575	141,739	合計	264,315	109,360	154,955
(2) 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額等 未経過リース料第1四半期会計期間末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 53,059千円				1年内 52,968千円			
1年超 94,343千円				1年超 107,564千円			
合計 147,402千円				合計 160,532千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 14,449千円				支払リース料 54,812千円			
減価償却費相当額 13,215千円				減価償却費相当額 49,975千円			
支払利息相当額 1,319千円				支払利息相当額 6,175千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によりております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)  
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)  
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

前事業年度末(平成18年12月31日現在)  
当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、同取引については、ヘッジ会計が適用されておりますので開示の対象としておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	従業員 13名
ストック・オプション数の目的となる株式の種類及び付与数(注)1	普通株式 240株
付与日	平成18年1月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。なお、被付与者が当社の取締役、監査役、顧問もしくは従業員の地位を失った場合は原則として権利行使することはできません。その他、細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成19年12月29日 至平成22年12月28日
権利行使価格(円)	210,000
公正な評価単価(付与日)(円)(注)2	—

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	39,089.64円	1株当たり純資産額	112,072.43円
1株当たり四半期純利益金額	2,398.84円	1株当たり当期純利益金額	34,285.00円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,272.54円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33,852.64円
平成19年1月1日をもって普通株式1株を3株に分割しております。 株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	37,357.48円		
1株当たり当期純利益額	11,428.33円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11,284.21円		

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益(千円)	121,289	525,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	121,289	525,707
期中平均株式数(株)	50,562	15,333
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額		
四半期(当期)純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	2,810	196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)								
1. _____	<p>1. 株式の分割について</p> <p>平成18年11月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数 普通株式 33,708株</p> <p>②分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式数を1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成19年1月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="833 913 1414 1339"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 12,873.00円</td> <td>1株当たり純資産額 37,357.48円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 6,523.31円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11,428.33円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,284.21円</td> </tr> </tbody> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,873.00円	1株当たり純資産額 37,357.48円	1株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,284.21円
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,873.00円	1株当たり純資産額 37,357.48円								
1株当たり当期純利益金額 6,523.31円	1株当たり当期純利益金額 11,428.33円								
	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 11,284.21円								